

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
福祉あんしん課				
3.民生費				
1.社会福祉費				
2.社会福祉事業費				
社会福祉事業費	24,908	24,011	8-1	
6.老人福祉費				
アクティブシニア活動支援事業	160	80	8-2	
高齢者支援サービス事業	3,999	3,685	8-3	
老人福祉事業	14,910	14,710	8-4	
9.障がい者福祉費				
自立支援給付事業	447,627	438,898	8-5	
手話通訳者派遣事業	119	22	8-6	
重度障がい児者等支援事業	801	684	8-7	
障がい者在宅生活支援事業	2,177	1,857	8-8	
障がい者福祉費	8,090	7,317	8-9	
地域生活支援事業	17,231	17,115	8-10	
特別障がい者等手当支給事業	10,159	10,159	8-11	
療養介護医療費事業	9,367	8,818	8-12	
10.介護保険事業費				
介護保険事業	304,881	304,433	8-13	
11.いきいき健康センター運営費				
いきいき健康センター運営費	396	317	8-14	
13.臨時福祉給付金給付事業費				
臨時福祉給付金給付事業	60,992	54,258	8-15	
2.児童福祉費				
1.児童福祉総務費				
児童扶養手当支給事業	80,074	79,895	8-16	
特別児童扶養手当支給事業	77	76	8-17	
4.母子福祉費				
入学支度金	130	130	8-18	
母子福祉事業	6,414	5,680	8-19	
5.児童措置費				
障がい児通所給付事業	8,491	7,477	8-20	
3.生活保護費				
1.生活保護総務費				
生活保護総務事業	2,253	1,900	8-21	
2.生活保護扶助費				
生活保護扶助事業	238,620	209,209	8-22	
4.生活困窮者自立支援費				
1.生活困窮者自立支援費				
自立相談支援事業	21,533	21,436	8-23	
6.商工費				
1.商工費				
2.商工振興費				
ヘルスケア産業創出事業	200	185	8-24	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県返納金	24,868	24,865		事務費
福祉あんしん課				
介護保険特別会計	2,311,171	2,256,038	8-25	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	24,908	24,011	0	130	0	0	23,881			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 8千円、報償費 42千円、旅費 2,655千円、需用費 194千円、役務費 6千円、負担金、補助金及び交付金 20,806千円、扶助費 300千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
社会福祉団体事業補助金交付	円	目標								
		実績	26,745,150	22,468,430	20,495,750					
		達成率								
民生児童委員活動費助成	円	目標								
		実績		2,645,000	2,655,050					
		達成率								
事業対象	1 補助金交付事業：社会福祉協議会、原爆被害者協議会、遺族連合会、民生児童委員協議会、社会福祉法人立石会 2 民生児童委員日常活動費：民生児童委員66人 3 戦没者追悼式：先の大戦における戦没者1094柱の遺族 4 負担金：中部民生児童委員協議会、鳥取県社会福祉協議会 5 外国人無年金者等特別給付金：公的年金の受給を要しない外国人住民 1人									
事業目的	住民が安心して暮らせる地域を目指して、地域における福祉の増進を目的とします。地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度和住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指します。									
事業の主な実施状況	① 補助金交付事業 【社会福祉協議会】19,178,000円 (1) 人件費補助金：総務課職員の人件費の1/2を補助しました。 (2) 施設管理費補助金：社会福祉センターの管理・運営にかかる費用の2/3を補助しました。 (3) ふれあいのまちづくり事業補助金：心配事相談員費用弁償及び研修費用弁償を補助しました。 (4) さわやか福祉基金事業補助金：事業に伴う収入額及び県社協からの補助金を控除した額の1/2を補助しました。 【原爆被害者協議会】10,000円 原爆被害者協議会に対して、負担金の補助を行ないました。 【遺族連合会】120,000円 全国戦没者追悼式、鳥取県護国神社例祭、鳥取県戦没者追悼式・遺族大会、会員相互の交流事業にかかる経費について、12万円を上限に補助しました。 【遺族会】496,000円 災害、経年等で劣化・損壊等した戦没者忠魂碑の修繕を行う遺族会に対して、修繕費の1/2(上限50万円)を補助しました。(2遺族会) 【社会福祉法人 立石会】97,750円 立石会に対して、みどり園増設に伴う借入れ金の利子返還の補助を行ないました。 【民生児童委員協議会】594,000円 活動費の補助を行ないました。 ② 民生児童委員日常活動費助成金交付事業 2,655,050円 民生委員・児童委員の日常活動にかかる費用として委員66名に対し活動費を交付しました。									
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 補助金実績の検査を行い、規則に沿って適正に事務を行う必要があります。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員協議会、遺族会など福祉関係団体への補助を行い地域福祉の推進を図りました。 ② 琴浦町補助金交付規則、交付要綱に沿って適正に事務を進めました。 【次年度に向けての課題】 ① 高齢化、家族環境の複雑化に伴い、民生委員・児童委員の受ける相談も多岐に渡り、関係機関との連携が必要になっています。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5.3,1.0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0		
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0		
	合計点	24	総合評価	B	福祉関係団体の活動基盤の安定化を図り、連携しながら地域福祉を推進する必要があります。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1381	事業名	アクティブシニア活動支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター		事業区分	■新規 □継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	160	80	40	0	0	0	40			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	検討委員報償費、旅費 80千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
健康寿命延伸	歳	目標	-	男性76.6歳 女性81.6歳	男性76.8歳 女性81.8歳	男性77.0歳 女性82.0歳	男性77.3歳 女性82.3歳			
		実績	男性76.3歳 女性81.3歳	男性76.5歳 女性82.0歳	男性76.4歳 女性82.3歳					
		達成率		男性99.9% 女性100.5%	男性99.5% 女性100.6%					
アクティブシニア層の 人口流入	人	目標	-	0	2	2	3			
		実績	-	0	1					
		達成率		0%	50%	0%	0%			
事業対象	高齢者									
事業目的	地方創生推進交付金を活用し、高齢者の活躍の場を創出する。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 高齢者の活躍の場と子どもの外遊びの場の創生のため、社会教育課、子育て健康課と連携して検討委員会を5回開催しました。</p> <p>メンバー：高齢者クラブ、PTA連合会、スポーツ推進委員、鳥取大学等</p> <p>検討内容：東伯総合公園遊具広場(どんぐりひろば)の設置について ・子どもと高齢者の遊び促進について ・アクティブ活動支援センターの設置について</p>				 <p align="center">検討委員会写真</p>					
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>① 同事業で前年度に実施した高齢者の活動実態調査から、役割の変化があった時に生きがいをなくす傾向が示されました。役割変化に伴う精神的サポートという面で、地域の中で何らかの役割を維持する仕組み作りが必要です。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>① 高齢者に役割を持っていただき、生きがい作りに繋がるよう、冒険遊び場(地域の大人が子どもを見守り、子どもが自由に遊べる環境を作る活動)に参画していただく体制について提案を行いました。</p> <p>② 高齢者が活動団体と結びつきやすくなるよう、アクティブ活動支援センターによる、情報提供のワンストップ化について検討を行いました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① 高齢者の活動活性化に向けて、冒険遊び場へ的高齢者の参画と、情報提供体制の構築を具体化していく必要があります。</p> <p>② 健康寿命延伸：平成32年度までに、男性77.3歳 女性82.3歳を目標に事業を推進します。</p> <p>③ アクティブシニア層の人口流入：平成32年度までに累計で10人、アクティブシニア層(趣味やさまざまな活動に意欲的な、元気なシニア層)の人口流入を目標に事業を推進します。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	10	7	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	27	総合 評価	B	高齢者が生きがいを持つことは長寿に繋がるため、今後も推進していく必要があります。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	695	事業名	高齢者支援サービス事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,999	3,685	0	0	3,426	0	259	ふるさと未来夢基金3,200千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	生活管理指導員派遣・短期宿泊事業 2,218千円 外出支援サービス補助金 1,000千円 その他 467千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
生活管理指導員派遣	人	目標	1230	1230	860	860	860			
		実績	1042	859	932					
		達成率	85%	70%	108%	0%	0%			
買物支援員派遣事業	人	目標	-	40	180	190	200			
		実績	-	168	171					
		達成率		420%	95%	0%	0%			
事業対象	高齢者									
事業目的	高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援する。									
事業の主な実施状況	① 生活管理指導員派遣事業 高齢者に対し、訪問により調理や掃除などの日常生活に関する指導、支援を行いました。 実績 年間利用者数 延べ932人 ② 生活管理指導短期宿泊事業委託事業 高齢者に対し、短期の宿泊により日常生活に関する指導、支援を行いました。 実績 年間利用者数 延べ8人 ③ 買物支援員派遣事業 シルバー人材センターに委託し、高齢者に対して買物の支援を行ないました。 実績 年間利用者数 延べ171人 ④ 外出支援サービス事業 公共交通機関を使うことが困難な高齢者に対し、自宅から医療機関までの送迎を行う社会福祉協議会の事業に対し、補助金を交付しました。 実績 年間利用者数 延べ628人									
成果と課題	【前年度課題の概要】									
	① 生活管理指導員派遣事業について、近年の介護人材不足に伴い、サービス提供事業所の提供体制が不安定になっています。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
① 提供事業所との連絡を密に行い、提供体制の安定に努めました。 買物のみの派遣を希望する方に対し、シルバー人材センターの買物支援員派遣事業を紹介し、事業所ごとの負担の分散に努めました。										
【次年度に向けての課題】										
① 生活管理指導員派遣事業について提供体制の不安定さは依然存在するため、利用者の体調等に 応じ他の介護保険外のサービス(買物支援等)をご利用いただいたり、介護保険の訪問介護サービス へ移行したりするなどの対応を検討する必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	27	総合評価	B	日常生活に困っているものの介護保険を申請する ほどでもない方は多く、継続支援することで、介護 認定率の低下に繋がります。			効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	83	事業名	老人福祉事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	14,910	14,710	0	2,244	10,500	0	1,966	ふるさと未来夢基金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 1,794千円 負担金、補助金、交付金 11,981千円 扶助費 907千円 その他 28千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
高齢者クラブ会員	人	目標								
		実績	2,049	1,844	1,590					
		達成率								
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	①単位高齢者クラブ会員・高齢者クラブ連合会団体・シルバー人材センター ②部落単位に開催される敬老会、88歳・100歳以上の高齢者 ③経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者で養護老人ホームに入所した方 ④75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゅう・マッサージを受けた方									
事業目的	①高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで高齢者の健康増進を図り社会貢献を促します。 ②高齢者を対象に敬老会への助成や、88歳・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿を祝います。 ③身体、環境、経済的事業により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所します。 ④75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゅう・マッサージを受けた方を助成します。									
事業の主な実施状況	①単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助しました。 単位高齢者クラブ補助金 1,540千円 高齢者クラブ連合会運営等補助金 2,141千円 シルバー人材センター運営補助金 5,300千円 ②部落単位に開催される敬老会へ助成しました。 108部落 対象高齢者 2,430人 3,331千円補助 88歳(米寿)と100歳以上の長寿者にお祝い等を贈呈しました。 88歳 151人 100歳以上27人 5,000円商品券 890千円 ③経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者に対して措置費を負担しました。 老人福祉施設入所措置事業委託料 1人 1,794千円 ④75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゅう・マッサージを受けた方に対して、施術費用の一部を助成しました。 4人 16,500円									
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 単位高齢者クラブの会員が減少しています。前期高齢者の加入促進が課題です。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 高齢者の健康維持や生きがいづくり活動の支援として取り組み、高齢者の健康・生きがいづくりや就労活動を支援することで、高齢者が閉じこもりにならず、いきいきと元気に暮らせるよう支援しました。高齢者クラブへ補助金を交付し支援を行っていますが、会員の減少傾向は続いております。 ②はり・きゅう・マッサージ助成は29年度で終了しました。 【次年度に向けての課題】 ① 引き続き高齢者クラブを支援していく必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	7	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
合計点	31	総合評価	B	引き続き高齢者支援として継続が必要です。			先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1251	事業名	自立支援給付事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	447,627	438,898	225,788	112,894	0	0	100,216			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 12千円、役務費 616千円、委託料 1,760千円、使用料及び賃借料 53千円、扶助費 436,457千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自立支援給付費		目標								
		実績	405,964千円	433,091千円	433,865千円					
		達成率								
補装具給付費		目標								
		実績	2,957千円	3,467千円	2,592千円					
		達成率								
事業対象	各種障がい者手帳所持者、精神通院患者									
事業目的	在宅、施設での自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 自立支援給付費 534人 433,865千円 申請に基づき、訪問、日中活動、就労の福祉サービス利用を支給しました。 (内訳)※主なもの ・居宅介護 26人 7,721千円 ・生活介護 71人 142,433千円 ・施設入所 38人 47,285千円 ・療養介護 10人 29,203千円 ・共同生活援助 37人 52,214千円 ・就労継続支援A型 11人 13,349千円 ・就労継続支援B型 86人 118,577千円 ② 補装具給付費 25人 2,592千円 申請に基づき補装具(義肢、車椅子、補聴器等)を支給しました。									
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 申請者のニーズに合わせたサービス利用支援を行い、在宅や施設での生活環境の向上を図りました。 ② 補装具の給付等を行い、日常生活や就業生活の安定を図りました。 【次年度に向けての課題】 ① 就労継続支援の利用をしている人で一般就労への能力がある人に対し、支援をする必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
		合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者やその家族に対し必要な支援を行うことで日常生活の安定を図るために必要な制度です。		公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1275	事業名	手話通訳者派遣事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入					
平成29年度	119	22	0	0	0	0	0	22		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報償費 18千円、旅費 4千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
手話通訳等派遣	回	目標								
		実績	1	2	2					
		達成率								
事業対象	聴覚障がい等により、音声による意思疎通が困難な人									
事業目的	対象者が町の主催する事業に参加できる環境の整備を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 手話通訳者等派遣事業 2回 22千円 ・成人式(1月3日) ・ことらまちネットまつり記念フォーラム(3月18日)									
成果と 課題	【前年度課題の概要】 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 町主催の事業に手話通訳者を派遣し、音声による意思疎通が困難な人も安心して事業に参加できるよう環境の整備を図りました。 【次年度に向けての課題】									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
		合計点	34	総合 評価	B	今後も対象者が町の事業に参加しやすい環境を整えるため、必要な事業だと考えます。		公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1223	事業名	重度障がい児者等支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	801	684	0	342	0	0	0	342		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助金及び交付金 684千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
重症心身障がい児者等支援事業補助金		目標								
		実績	623千円	379千円	684千円					
		達成率								
事業対象	重度の心身障がいのある人にサービスを提供する事業所									
事業目的	対象の事業所に支援にかかる費用を助成し、サービス利用の環境整備を図ります。									
事業の主な実施状況	① 重度心身障がい児者等支援事業費補助金 384千円 重度障がい児者の受入を行う事業所に対して助成を行いました。									
成果と課題	【前年度課題の概要】 【成果及び前年度課題に対する対応】 ①事業所に対して助成を行うことにより、利用者の活動の支援および家族の負担や不安を軽減し、利用者の支援体制の充実を図りました。 【次年度に向けての課題】									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	県の補助金制度を活用し、事業所の環境を整備することで利用できる人もいるため、今後も必要な制度です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1222	事業名	障がい者在宅生活支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,177	1,857	0	929	0	0	928			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 1,857千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
重症心身障がい児者受入事業所看護師配置等補助金		目標								
		実績		1,173千円	1,851千円					
		達成率								
事業対象	各種障がい者手帳所持者、精神通院患者、難病患者が利用する事業所、手帳交付対象外の難聴児									
事業目的	事業所がより安心安全にサービス利用ができる環境を整えます。難聴児の社会参加の促進を図ります。									
事業の主な実施状況	① 重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置等補助金 1,851千円 事業所に基準以上の看護師を配置した事業所に助成を行いました。 ② 手帳交付対象外の難聴児補聴器購入事業補助金 7千円 手帳交付対象外の難聴児の補聴器購入の際の助成を行いました。									
成果と課題	【前年度課題の概要】 【成果及び前年度課題に対する対応】 ①事業所に基準以上の看護師を配置することで、医療行為が必要な利用者に対しても安心安全なサービス提供を行うことができました。 【次年度に向けての課題】									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	県の補助金制度を活用し、事業所の環境を整備することで利用できる人もいるため、今後も必要な制度です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	8,090	7,317	0	468	0	0	6,849			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 1,819千円、報償費 50千円、需用費 33千円、役務費 9千円、委託料 669千円、負担金、及び交付金 1,871千円、扶助費 2,866千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
障がい者インフルエンザ予防接種給付費	目標									
	実績		23人 35千円	26人 37千円	21人 30千円					
	達成率									
障がい者交通費助成	目標									
	実績		17人 943千円	19人 891千円	22人 1,116千円					
	達成率									
重度障がい者タクシー料金助成事業	目標									
	実績		89人 835千円	93人 827千円	101人 881千円					
	達成率									
重度在宅障がい児・者福祉手当	目標									
	実績		51人 1,034千円	47人 894千円	40人 838千円					
	達成率									
事業対象	各種障がい者手帳所持者、精神通院患者、難病患者									
事業目的	対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。									
事業の主な実施状況	① 障がい者インフルエンザ予防接種給付費 対象者21人 30千円 身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育手帳Aの手帳所持者に対し、予防接種の助成を行いました。 ② 障がい者交通費助成 対象者22人 1,116千円 作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 ③ 重度障がい者タクシー料金助成事業 101人 881千円 身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育手帳Aの手帳所持者に対しタクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。 ④ 重度在宅障がい者福祉手当 40人 838千円 在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給しました。 ⑤ 各種団体への補助金 310千円 活動を支援するために補助を行いました。 ・琴浦町身体障がい者福祉協会補助金 210千円 ・琴浦町手をつなぐ育成会補助金 90千円 ・精神障がい者ことうら家族会補助金 10千円 ⑥ 障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金 793千円 利用者の安全確保とグループホームの運営の安定化を図るため、補助を行いました。									
成果と課題	【前年度課題の概要】 【成果及び前年度課題に対する対応】 ①手続きの簡素化に向け、償還払いから接種券の導入実施に向け取り組みます。 ②対象者の自立促進、生活改善、社会参加の増進を支援しました。 【次年度に向けての課題】									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	国の制度では充分対応ができない部分の支援を行い、対象者の福祉の充実を図る必要があります。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	17,231	17,115	4,793	3,174	89	0	9,059	利用料自己負担分		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 15千円、役務費217千円、委託料 4,828千円、負担金、補助金及び交付金541千円、扶助費 11,514千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
日常生活用具給付費		目標								
		実績	4,202千円	4,842千円	4,134千円					
		達成率								
日中一時支援事業		目標								
		実績	3,680千円	4,146千円	5,262千円					
		達成率								
事業対象	各種障がい者手帳所持者、精神通院患者、難病患者									
事業目的	対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 県中部の1市4町で費用を負担し事業所にサービスを委託しました。 4,490千円									
		事業名		主な事業所等			支出済額(千円)			
		点訳朗読奉仕員養成研修		日本赤十字社鳥取支部			48			
		手話奉仕員養成研修		鳥取県聴覚障害者協会			358			
		相談支援事業		中部障がい者地域生活支援センター			1,868			
		中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料		中部圏域障がい者地域自立支援協議会			980			
		聴覚障がい者生活支援事業		鳥取県聴覚障害者協会			382			
		意思疎通支援事業		鳥取県聴覚障害者協会			854			
		② 中部ふるさと広域連合負担金 541千円 区分認定審査会の運営費を中部1市4町で負担しました。								
		③ 日常生活用具給付事業 4,134千円 ストマ等の日常生活用具を支給しました。								
	③ 日中一時支援事業 5,262千円 事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う日中活動の場を提供しました。									
	④ 移動支援事業給付費 1,818千円 外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。									
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	①家族送迎ができず日中一時支援事業が利用できない人のため事業所に送迎の実施を働きかけます。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	①必要な支援を行うことで、対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図りました。									
	②送迎の実施については、他の事業で子どもが通う学校まで迎えに行く体制ができました。									
	【次年度に向けての課題】									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	3	3	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
									公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	32	総合評価	B	対象者やその家族の日常生活の安定を図るために必要な支援です。			先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止									

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1254	事業名	特別障がい者等手当支給事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	10,159	10,159	7,639	0	136	0	2,384	返還金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 10,159千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
特別障がい者手当等		目標								
		実績	52人12,492千	46人11,175千	40人10,159千					
		達成率								
事業対象	常時の介護を必要とする重度の障がいがあり在宅で生活している人									
事業目的	対象者の経済的、精神的負担の軽減を図ります。									
事業の主な実施状況	① 特別障がい者手当支給事業 40人 10,159千円 在宅で生活する重度障がいがある人に対し、手当を支給しました。 ・障がい児福祉手当 8人 月額14,580円 ・特別障がい者手当 32人 月額26,810円									
成果と課題	【前年度課題の概要】 ①特別障がい者手当を知らない人への周知が必要です。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 対象者に特別障がい者手当を支給し、福祉の増進を図りました。また周知については、障がい者手帳交付の際に事業の説明を行いました。 【次年度に向けての課題】									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、在宅生活を送る上で、本人および介護をする家族の財政面での支援と なっています。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	9,367	8,818	4,927	2,205	0	0	1,686				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	役務費 10千円、扶助費 8,808千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
療養介護医療給付費		目標									
		実績	10人8,247千円	10人7,907千円	10人8,808円						
		達成率									
事業対象	医療的ケアを必要とする障がいがあり、常に介護を必要とする人										
事業目的	医療型入所施設に係る費用を給付し、経済的負担の軽減を図ります。										
事業の 主な 実施状況	① 療養介護医療給付費 対象者10人 8,808千円 対象者が入所している医療型入所施設での医療にかかる費用を支給しました。										
成果と 課題	【前年度課題の概要】										
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。 【次年度に向けての課題】										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者や家族にとって必要な制度です。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	86	事業名	介護保険事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	介護保険事業	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	304,099	303,651	1,564	828	0	0	301,259			
平成29年度(明許)	782	782	0	0	0	0	782			
経費の内訳	繰出金 304,371千円 その他 62千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定無し		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	①介護予防サービス計画対象者 ②65歳未満時期に障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で境界域該当者が介護保険の対象者となった方並びに、町が認定した生活困難者に対して、介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人									
事業目的	①介護保険事業を運営する上で、一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。 ②65歳未満時期に障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者や町が認定した生活困難者に対して介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができることや、所得の低い方が安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。									
事業の主な実施状況	①介護保険事業を運営するために必要な町負担分を一般会計から繰出しました。 介護給付費 251,222千円 地域支援(介護予防) 6,282千円 地域支援(包括・任意) 6,304千円 職員給与費 16,219千円 事務費 20,433千円 低所得者保険料負担軽減 3,129千円 (国 1/2 県 1/4 町 1/4) ②65歳未満時期に障害者自立支援法によるヘルプサービス利用者で境界域該当者が介護保険の対象者となった方並びに、町が認定した生活困難者に対して、介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助しました。 社会福祉法人 1件 62千円(国3/4 町1/4)									
成果と課題	【前年度課題の概要】									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 介護保険事業の運営のため町の負担分を介護保険特別会計へ繰出しできました。									
【次年度に向けての課題】										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	3	5	5	1			
	合計点	34	総合評価	B	介護保険事業運営のため必要な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	574	事業名	いきいき健康センター			会計区分	一般会計																
担当課	福祉あんしん課		担当係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	11	いきいき健康センター														
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)															
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																
平成29年度	396	317	0	0	0	0	317																
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																
経費の内訳	需用費 177千円 役務費 114千円 使用料 26千円																						
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																
利用人数	人	目標																					
		実績	748	990	1,425																		
		達成率																					
		目標																					
		実績																					
		達成率																					
事業対象	高齢者の健康管理、介護予防、生きがい活動等の支援を行います。																						
事業目的	高齢者の介護予防、生きがい活動の支援の拠点としていきいき健康センターを運営します。																						
事業の 主な 実施状況	① いきいき健康センターの利用状況 高齢者の介護予防、生きがい活動として下記のとおり利用がありました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>利用回数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者の踊り練習</td> <td>43</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>わくわく体操カフェ</td> <td>49</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>ゆるゆる体操カフェ</td> <td>10</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> <td>1108</td> </tr> </tbody> </table>			利用目的	利用回数	利用人数	高齢者の踊り練習	43	280	わくわく体操カフェ	49	761	ゆるゆる体操カフェ	10	67	計	102	1108	その他の利用として下記のとおり利用がありました。				
利用目的	利用回数	利用人数																					
高齢者の踊り練習	43	280																					
わくわく体操カフェ	49	761																					
ゆるゆる体操カフェ	10	67																					
計	102	1108																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>利用回数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生児童委員</td> <td>11</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>子育て健康課</td> <td>14</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>			利用目的	利用回数	利用人数	民生児童委員	11	221	子育て健康課	14	96	計	25	317									
利用目的	利用回数	利用人数																					
民生児童委員	11	221																					
子育て健康課	14	96																					
計	25	317																					
成果と 課題	【前年度課題の概要】																						
	① 高齢者の介護予防・生きがい活動支援として無料で施設を提供していますが、今後は他の施設との整合性をはかることも検討する必要があると思われます。																						
	【成果及び前年度課題に対する対応】																						
	① 平成29年度は1425人の利用者があり前年度から500人以上増え高齢者の介護予防・生きがい活動支援の拠点となっています。																						
【次年度に向けての課題】																							
① 引き続き高齢者の介護予防・生きがい活動支援の拠点として事業を継続していく必要があります。																							
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0													
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0													
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0													
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0													
	評価点	7	7	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0													
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0													
	合計点	24	総合 評価	B	引き続き高齢者の介護予防・生きがい活動支援の拠点として事業を継続していく必要があります。																		
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止														

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1240	事業名	臨時福祉給付金事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	13	臨時福祉給付金給付		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0				
平成29年度(明許)	60,992	54,258	55,921	0	0	0	0	30年度1,663千円返還			
経費の内訳	賃金148千円、需用費153千円、役務費377千円、交付金53,580千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
経済対策分給付金 決定者数	人	目標			3938						
		実績			3572						
		達成率			91%						
		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	住民税（均等割）が課税されていない者 ただし、住民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等・生活保護の被保護者を除きます。										
事業目的	消費税引き上げに伴う低所得者への負担を鑑み、臨時的な給付金を支給します。										
事業の 主な 実施状況	① 臨時給付金給付金（経済対策）事業 臨時福祉給付金（経済対策分）〔支給額15,000円〕対象者3,938人中、3,572人に支給しました。										
成果と 課題	【前年度課題の概要】										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 広報、ホームページ等で周知を行ない、対象者へは個別通知を行ないました。 ② 法に基づき適正に執行しました。										
【次年度に向けての課題】											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	0	0	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
合計点	17	総合 評価	E	事業は29年度で終了しました。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0	
									先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	80,074	79,895	26,596	0	195	0	53,104	児童扶養手当返還金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 15千円、役務費 91千円、扶助費 79,789千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護する父又は母									
事業目的	児童扶養手当とは、父母の離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育されている家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を願って支給される手当です。									
事業の主な実施状況	① 児童扶養手当受給者は206人（全部停止者含む）で、全部支給が78人、一部支給が103人でした。4月、8月、12月に児童扶養手当を支給しました。 ② 児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届の提出を受けました。									
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底する必要があります。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 法に基づき適正に執行しました。 ② 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。 ③ 児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。 【次年度に向けての課題】 ① 今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう、住民異動票の確認と町民生活課との連携を徹底します。 ② 平成31年11月から、児童扶養手当支給回数が現行の年3回から年6回（1月・3月・5月・7月・9月・11月・1月）に見直しされるため、周知を行ない、スムーズに移行するよう努めます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
	評価点	7	10	1	0	0	0	効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
	合計点	18	総合評価	B	ひとり親家庭の生活の安定と自立を援助し、児童の健やかな成長を促進するため事業を継続する必要があります。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	77	76	73	0	0	0	3			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 58千円、役務費18千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
特別児童扶養手当 支給事業(事務費)		目標								
		実績	67千円	70千円	76千円					
		達成率								
事業対象	特別児童扶養手当受給者(20歳未満の障がい等のある児童を養育する保護者)									
事業目的	対象者に支給される特別児童扶養手当の申請窓口として事務手続きを円滑に行うことを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	① 特別児童扶養手当支給事業 76千円 特別児童扶養手当支給事務を行う際の消耗品、通信運搬費等に使用しました。									
成果と 課題	【前年度課題の概要】 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 特別児童扶養手当の申請窓口として事務手続きを円滑に行うことができました。 【次年度に向けての課題】									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者や家族にとって必要な制度です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	92	事業名	入学支度金			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	130	130	0	0	0	0	130		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	扶助費 130千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
入学支度金支給人数	人	目標							
		実績	18	25	13				
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	生活保護受給者及び住民税において非課税世帯（同居者も含む）で、小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者。								
事業目的	母子父子世帯の経済的自立と生活の安定を図ります。								
事業の主な実施状況	① 上記対象者に対し、入学支度金（児童一人につき）10,000円を支給しました。 平成29年度 130,000円								
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> ① 低所得者のひとり親を支援することを目的として、支給対象者を住民税非課税者から非課税世帯に属する者(同居者含む)としました。 <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> ① 生活保護及び住民税非課税世帯(同居者も含む)で小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で支度金を支給しました。 <p>【次年度に向けての課題】</p>								
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0					
	評価点	7	10	0	3	3	0	公平性 受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	23	総合評価	B	ひとり親家庭の経済的支援に繋がることから継続することが必要と考えます。				効率性 コスト・人員効率率はどうか。	5.3,1.0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業			会計区分	一般会計				
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	6,414	5,680	3,455	809	0	0	1,416				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	委託料 3,228千円、扶助費2,450千円、その他2千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
高等職業訓練促進給付金	人	目標									
		実績	2	2	2						
		達成率									
母子生活支援施設措置委託	人	目標									
		実績	1	1	2						
		達成率									
事業対象	母子世帯及び父子世帯										
事業目的	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とします。										
事業の主な実施状況	① 高等職業訓練促進給付金 2人 2,450千円 就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業する場合、給付金を支給しました。 ② 母子生活支援施設措置委託料 2人 3,228千円 支援が必要な母子等に対し、母子生活支援施設で保護するとともに自立の促進のための生活を支援し母子の自立を図りました。										
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所措置を継続し、平成29年3月末で自立し、退所となりました。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 資格取得を目指して修業する者へ給付金を支給しました。新規1名。継続1名。 ② 児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。 ③ 支援が必要な母子に対して、今年度新たに母子生活支援施設への入所措置を行いました。 【次年度に向けての課題】 ① 措置委託費の町負担は高額ですが、施設での自立に向けた母子への支援は今後も必要です。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0	
	評価点	7	7	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0	
		合計点	21	総合評価	B	資格取得により需要の多い仕事に就労が可能となり、母子家庭の自立促進に繋がっています。			公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0		
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童措置費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	8,491	7,477	4,724	2,364	0	0	389				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	役務費 39千円、扶助費 7,438千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
障がい児通所給付費		目標									
		実績	5,428千円	5,962千円	7,410千円						
		達成率									
事業対象	身体・知的・精神に障がいのある児童、発達障がい及び難病をもつ児童										
事業目的	集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等の専門的支援を行い、日常生活の安定を図ります。										
事業の主な実施状況	① 障がい児通所給付事業 16人 7,410千円 集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。 (内訳)※主なもの ・児童発達支援 5人 1,310千円 ・医療型児童発達支援 3人 171千円 ・放課後等デイサービス 8人 5,149千円 ・障がい児相談支援 16人 693千円 ② 障がい児施設医療給付費 23千円 医療型児童発達センターにおける医療費の負担を軽減しました。 ③ 児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費 5千円 事業対象者の児童の保護者の負担を軽減しました。										
成果と課題	【前年度課題の概要】 ①子どもの通所サービスを知らない保護者に対しサービスの案内をし、子育て健康課と連携しながら事業を行う必要があります。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ①対象の児童が心身ともに健やかに育成できるよう必要な訓練や支援等を行うことができました。サービスのパンフレットを作成し、教育委員会を通じ配布しました。各課と連携をとり対象者のニーズに沿った支援ができるよう努めました。 ②経済的な負担を軽減することができました。 【次年度に向けての課題】 ①就労継続支援の利用をしている人で一般就労への能力がある人に対し、支援をする必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	3	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
									効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、子どもの頃から専門的な支援を受けることで今後の発達にも大きく関わるため、継続して行う必要があります。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

A:事業拡充 B:現状維持
 C:内容の見直し又は委託の検討
 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,253	1,900	1	0	0	0	1,899			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報酬 231千円、需用費 135千円、役務費 267千円、委託料 11千円、使用料及び賃借料 210千円、負担金、補助金及び交付金 575千円、扶助費 471千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
生活保護相談数	件	目標								
		実績	43	34	37					
		達成率								
生活保護申請数	件	目標								
		実績	20	16	25					
		達成率								
事業対象	被保護者									
事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。									
事業の主な実施状況	① 嘱託医審査 医療扶助の適正化を図るため、医科・歯科・精神科の嘱託医による審査を実施しました。 医科 281件・歯科 0件・精神科 21件 ② レセプト点検 ニチイ学館に委託し、医療費の適正な執行に留意しました。 内容点検 2,791件、縦覧点検 1,156件 ③ 生活保護業務 ケースワーカー、査察指導員が生活保護についての相談等に対応しました。 相談件数37件、申請受理件数25件、開始決定22件、停止4件、廃止26件 ④ レセプトプラスの導入 クラウド型の「レセプトプラス」を導入し、資格点検の効率化を図りました。 資格点検 2,869件 ⑤ 夏季見舞金の支給 鳥取県から委託を受け、被保護者に夏季見舞金を支給しました。94世帯 471,500円									
成果と課題	【前年度課題の概要】									
	① 困難事例が増加しており、社会福祉主事・査察指導員の資質向上に努める必要があります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
① 福祉事務所開設6年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行いました。										
② レセプト点検を毎月実施し、医療費の適正な執行に留意しました。										
【次年度に向けての課題】										
① 生活上のあらゆる相談に対応できるよう、相談支援員、就労支援員との連携が必要です。										
② 困難事例が増加しており、関係課や専門家と連携して支援をしていく必要があります。										
③ 今後もレセプト点検を継続し、頻回、重複受診しないよう指導を行っていく必要があります。										
④ 必要な者には保健指導・栄養指導を行い医療費の抑制に努めます。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	7	10	1	0	3	1	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	22	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	238,620	209,209	162,485	3,978	2,176	0	40,570	生活保護返還金(63条・78条)		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 209,209千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
生活保護受給者件数	件	目標								
		実績	113	108	103					
		達成率								
生活保護受給者人数	人	目標								
		実績	153	139	125					
		達成率								
事業対象	被保護者									
事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。									
事業の主な実施状況	① 生活扶助 46,107,271円 (食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費) ② 医療扶助 136,380,301円 (病院、診療所にかかる費用) ③ 住宅扶助 14,195,385円 (家賃、地代、家の簡単な修理費用) ④ 介護扶助 5,292,437円 (介護サービス、福祉用具、移送費など) ⑤ 教育扶助 1,207,740円 (義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など) ⑥ 生業扶助 309,100円 (技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品) ⑦ 出産扶助 0円 (出産に必要な費用) ⑧ 葬祭扶助 189,550円 (葬式に必要な費用) ⑨ 施設入所 5,495,830円 (救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費) ⑩ 就労自立給付金 31,582円 (就業等により保護を必要としなくなった世帯に支給)									
成果と課題	【前年度課題の概要】									
	① 医療扶助の適正化を図るため、レセプト点検の実施とジェネリック医薬品の利用を推進していきます。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
① 法・条例に基づいて、また必要に応じて適宜県の指導も受けながら適正に執行しました。										
【次年度に向けての課題】										
① 高齢者、とりわけ施設入所者(ケアハウス、グループホーム)が年金だけでは最低生活を維持できず、扶養義務者(子、兄弟姉妹等)からも援助が期待できない為、やむを得ず生活保護申請に至る傾向にあります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	0	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	22	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立自立支		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	21,533	21,436	16,198	0	0	0	5,238				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	需用費 130千円、役務費 23千円、委託料 20,338千円、借上料 180千円、負担金 765千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
相談件数	人	目標									
		実績	39	19	24						
		達成率									
		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	生活困窮者										
事業目的	平成27年4月「生活困窮者自立支援法」が施行されました。福祉事務所設置自治体は生活困窮者の自立の促進を図ることを目的として、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じます。										
事業の主な実施状況	① 必須事業 ・自立相談支援事業 相談件数24件、プラン作成件数9件、緊急小口資金貸付1件 電話相談・連絡190件、訪問・同行支援84件、面談170件、支援調整会議15件、他機関との電話照会・協議215件 ・被保護者就労支援事業 実支援者数3人、延支援回数24回 ② 任意事業 ・就労準備支援事業 実支援者数4人、延支援回数32回 ・被保護者就労準備支援事業 実支援者数2人、延支援回数7回 ・診療報酬明細書点検等の充実 委託によるレセプト点検の実施12回 ・多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業（琴浦町社会福祉協議会に委託） ことらあんしん相談支援センターを設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者等に対し、多機関の協力を得て総合的な相談に応じ、包括的な支援システムを構築しました。 ケース会議4件、フードサポート事業6件、推進会議2回										
成果と課題	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 相談支援員を設置し、早期に支援を行なうことで生活困窮からの自立を支援しました。 ② 関係機関が相互に連携し、専門性をもってチームアプローチする体制が整備できました。 ③ 生活困窮の実態調査を行ない、担当者会議に地域の民生児童委員、福祉委員等に参加してもらうことで、安心して暮らせる町づくり・システムづくりのきっかけとなりました。 【次年度に向けての課題】 ① 困難事例が増えてきており、関係機関との連携、専門家による助言が必要です。 ② 関係課（税務課、建設課、教育委員会等）と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていくことが必要です。 ③ 地域に必要とされる社会資源を創出する取り組みを行う必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
	評価点	7	7	1	0	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
		合計点	21	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。			公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1383	事業名	ヘルスケア産業創出事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	200	185	0	0	0	0	185			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 185千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	高齢者									
事業目的	地方創生加速化交付金対象事業の流れを受けて、琴浦町内のヘルスケア産業の振興を目指します。									
事業の 主な 実施状況	① 平成29年10月29、30日にヘルスツーリズムを実施しました。 1日目：認知症予防学校(認知症に関する浦上先生の講演など)、交流会など 宿泊：望湖楼 2日目：介護予防教室体験など 参加者数 ツアー参加者：21人(内台湾から7人、介護事業所職員) 認知症予防学校参加者：48人(ツアー参加者+町民など) ※参加者の多くが介護予防に携わる方で、今後の参考になると好評でした。									
	 <p>ツアープログラム「認知症予防学校」</p>					 <p>認知症予防の運動体験</p>				
成果と 課題	【前年度課題の概要】 ① 健康寿命延伸の観点だけでなく、観光振興の観点からも事業を活用していく必要があります。 ② 参加者数が伸び悩みました。(中部地震でツアー実施できず)									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 前年度はツアーの企画・PRが遅れていたため、平成29年度は早期にPRを開始し、認知症予防学会へもPRを行いました。									
所管課 の評価	【次年度に向けての課題】 ① 実施予定なしです。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
評価点	7	3	3	3	1	1				
合計点	18	総合 評価	C	観光業を伴うため、業者委託が望ましいです。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	事業名 介護保険特別会計				会計区分	介護保険特別会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係 地域包括支援センター		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
予算区分	款	3	民生費	項		目		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成29年度	2,310,059	2,254,927	552,842	299,241	1,463,534	0	0	保険料497,394千円、支払基金565,525千円、繰入金303,589千円、諸収入8,914千円、繰越金87,096千円
平成29年度(明許)	1,112	1,111	330	0	782	0	0	一般会計繰入金
経費の内訳	給料 23,870千円 職員手当等 15,529千円 共済費 6,639千円 賃金 12,595千円 需用費 1,328千円 役務費 4,516千円 委託料 30,680千円 負担金等1,988,717千円 償還金 57,598千円 積立金 101,839千円 繰出金 11,093千円 その他 1,634千円							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)	
介護保険給付費等事業	千円	計画	2,203,518	2,213,550	2,228,600	2,068,147	2,229,694	
		実績	1,993,674	1,933,060	1,961,165			
		達成率	90%	87%	88%	0%	0%	
地域支援事業等	千円	計画	74,882	74,946	111,842	82,000	82,000	
		実績	58,765	57,040	86,674			
		達成率	78%	76%	77%	0%	0%	
事業対象	本町のすべての高齢者及び高齢者を支援する者							
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域で社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら豊かに生活できるような環境の構築の推進を図ります。							
	① 総務費 36,042千円 介護保険事業の円滑な運営を図りました。 ・人件費 22,383千円 ・事務費等 13,659千円 ② 介護保険給付費等 1,961,680千円 要介護等認定者が利用した介護等サービスに保険給付を行いました。							
			サービス	介護保険給付費	受給者数	備考		
			居宅サービス	858,483千円	延べ7,960人	通所介護、訪問介護、通所リハなど		
			地域密着型サービス	316,604千円	延べ1,362人	認知症GH、通所介護など		
			施設サービス	585,623千円	延べ2,418人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など		
			特定入所者介護	65,242千円	延べ1,833人	施設入所者等の食費、居住費の軽減		
			サービス	介護保険給付費	給付件数	備考		
			高額介護サービス等	43,973千円	延べ3,930件	高額介護、高額医療合算		
			福祉用具購入費	1,909千円	82件	福祉用具購入の8割または9割を給付		
			住宅改修費	6,787千円	88件	住宅改修費の8割または9割を給付		
			③ 地域支援事業費 86,674千円	要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住み慣れた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。				
			主な事業	利用者等	事業内容			
			訪問介護	延べ218人	要支援1.2、事業対象者が利用できるサービス。平成29年4月から開始された従前相当のサービス			
			通所介護	延べ774人				
			パワーリハビリ教室	延べ1,439人	高齢者専用マシンを利用し運動機能訓練をする			
			ちょこつとりリハビリ教室	延べ661人	高齢者専用マシンを利用し気軽に運動機能訓練をする			
			温水利用による介護予防	延べ184人	温水プールで歩行や体操を行い心肺機能を高める			
			介護予防教室	延べ5,149人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む			
			ひらめきはつらつ教室	129人	認知症の正しい理解と早期発見を目的の教室			
			認知症サポーター養成	119人	認知症への理解を深める普及啓発			
			新わくわく琴浦体操(参加)	延べ21,271人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進			
			総合相談	延べ4,157人	高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応			
			介護予防サークル活動支援	96サークル	地域の生きがい活動参加の支援 1,339人登録			
			介護予防フォーラム	188人	健康寿命1歳延伸を目標に三課連携により開催			

事業の
主な
実施状況

- ④ その他 170,530千円
前年度実績にかかる国・県等への返還や介護保険料の余剰金等の積立を行いました。
- ・基金積立金 35,000千円 平成28年度分事業の余剰金を積み立てました。
 - 66,839千円 平成29年度分事業の余剰金、利息等積立しました。
 - ・公債費償還金 16,333千円 借入金の償還をしました。
 - ・国県等へ償還 41,075千円 平成28年度事業実績にかかる補助金等を返還しました。
 - ・繰出金 11,093千円 平成28年度事業実績にかかる繰入金を返還しました。
 - ・その他 190千円 介護保険料の還付金を還付しました。



○地域カフェ「おしゃべりカフェ」では地域の方と交流しています。



○3月18日、三課連携で開催した「ことうらこども・高齢者いきいきフォーラム」(介護予防フォーラム)



○介護予防サークル「にこにこクラブ」ストレッチと筋トレをしています。町内96サークルが活動中です。介護予防、地域住民の交流の場として活動を推進しています。

成果と
課題

【前年度課題の概要】

- ① 平成29年4月開始の介護予防・日常生活支援総合事業が円滑に移行できるよう関係機関との調整等が必要で、また多様なサービス等のボランティアや住民主体のサービスなどを検討する必要があります。
- ② 琴浦町版地域包括ケアシステムの構築及び推進のため、町の現状や課題を捉え、介護サービスの確保や介護保険料等を検討し第7期琴浦町介護保険事業計画・高齢者福祉計画を策定します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- ① 介護予防・日常生活支援総合事業が円滑に移行できました。
平成29年3月末 要介護 827人 要支援 211人 事業対象 0人 介護認定率 16.7%
平成30年3月末 要介護 825人 要支援 169人 事業対象 73人 介護認定率 15.9%
- ② 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などで高齢者の実態等を調査し、介護保険事業計画策定の基礎資料としました。策定委員会を開催し、各方面の意見等をいただき介護保険料の見直し等を行い、策定しました。

【次年度に向けての課題】

- ① 第7期介護保険事業計画の進捗状況を管理しながら、介護保険事業の円滑な運営を図ります。また、町の実情に合わせたサービス等の必要性等を現在の町のサービスと調整しながら検討します。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
									妥当性	行政必須か、委託の可能性は。
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	3	5	5	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	36	総合評価	B	介護保険事業計画を基に介護保険サービスの確保を図ります。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		